



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東理ホールディングス
コード番号 5856 URL <http://www.tori-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福村 康廣

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 藤原 克英

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日

TEL 03-5524-7851

平成26年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	9,170	△8.9	△94	—	△24	—	127	△51.3
26年3月期第2四半期	10,064	1.1	59	—	290	—	261	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 109百万円 (△79.7%) 26年3月期第2四半期 538百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円銭	円銭	
27年3月期第2四半期	1.36	—	
26年3月期第2四半期	2.81	—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円銭	百万円	円銭	%	円銭	円銭	
27年3月期第2四半期	7,958	—	5,235	—	65.8	—	55.99	
26年3月期	8,482	—	5,242	—	61.8	—	56.31	

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 5,233百万円 26年3月期 5,240百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	0.50	—	1.50	2.00
27年3月期	—	1.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	1.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

*平成27年3月期 第2四半期末の配当原資は、資本剰余金であります。詳細は本日公表の「特別損益の計上等、平成27年3月期第2四半期業績予想と実績との差異、通期業績予想の修正及び剰余金の配当に関するお知らせ」を併せてご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	19,082	△7.6	101	△64.9	298	△51.6	388	△13.9	4.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成26年11月13日)に公表いたしました「特別損益の計上等、平成27年3月期第2四半期業績予想と実績との差異、通期業績予想の修正及び剰余金の配当に関するお知らせ」を併せてご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	93,485,800 株	26年3月期	93,485,800 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	19 株	26年3月期	405,019 株
----------	------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	93,333,076 株	26年3月期2Q	93,080,781 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3の「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要とその反動減がみられたものの、政府の経済対策や金融政策を背景として、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の中、成長性と安定性を重視した事業ポートフォリオの構築を基本方針として、投資先であるグループ企業のバリューアップに努めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高9,170百万円（前年同期比8.9%減）、営業損失94百万円（前年同期 営業利益59百万円）、経常損失24百万円（前年同期 経常利益290百万円）、四半期純利益127百万円（前年同期比51.3%減）となりました。

当社グループの各事業の概況は、次のとおりであります。

(ダイカスト事業)

当事業におきましては、主要取引先の自動車業界について、消費税増税前の駆け込み需要の反動減の長期化の影響で、当第2四半期の新車販売台数は前年同期を下回っている状況であります。当社グループの自動車業界への売上は比較的堅調に推移しました。しかし、他の業界向け売上については、経済状況の変化などにより、一部の取引先に売上の減少がありました。このような環境下で当社グループは、生産性の向上と不良率の改善による原価低減に努めてまいりました。その結果、売上高は1,169百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益（営業利益）23百万円（前年同期 セグメント損失7百万円）となりました。

(食品流通事業)

当事業におきましては、競合他社との販売競争の流れは続いております。4月におきましては、消費税増税前の駆け込み需要の反動もみられましたが、精肉・青果の販売を拡大したこともあり既存店の売上は増加しております。また、3月末で不採算店舗を閉鎖いたしました。その結果、売上高は4,525百万円（前年同期比7.6%減）、セグメント利益（営業利益）137百万円（前年同期比52.8%増）となりました。

(酒類製造事業)

当事業におきましては、景気は緩やかに回復しつつあるものの、消費者の節約志向は根強く、低価格志向の流れは引き続いております。さらに、消費税増税前の駆け込み需要の反動減により酒類全体の出荷数量が減少し、当社の主力商品である乙類焼酎も減少しております。このような環境下、当社グループにおいても売上構成比が変化することで、利益率が低下する傾向が続いております。その結果、売上高1,236百万円（前年同期比8.9%減）、セグメント利益（営業利益）3百万円（前年同期比89.9%減）となりました。

(教育関連事業)

当事業は教育に関連する三つの部門から構成されています。

一つは、医療・福祉法人と提携し認知症緩和ケア教育（タクティール教育を含む）の実施を行なっている部門であります。認知症緩和ケア教育等の普及につきましては、認知症ケアに対するニーズは大きく、各地でのセミナー開催や広告効果により認知度は高まりつつあります。

また一つは、株式会社立「ウィッツ青山学園高等学校」の運営を行なっている部門であります。高等学校（全日制・通信制）運営につきましては、開校後比較的新しい学校のため生徒数増大が最重要課題であり、本校生徒の獲得はもちろんのこと、特に通信制課程の生徒獲得に注力しております。

加えて最後に、主に学校・学習塾向け教材の製作・販売及びテスト関連事業を行なっている部門であります。教材の製作・販売部門では、一昨年度に吉野教育図書株式会社とその子会社から事業譲受を行なっております。また、テスト関連部門では、中学生向け会場テストの新採点方式が高評価を受け、公立中学を中心にシェアを確保しております。

その結果、全体として売上高は2,020百万円（前年同期比8.0%減）となり、セグメント利益（営業利益）36百万円（前年同期比83.7%減）となりました。

(リフォーム関連事業)

当事業におきましては、マンションの大規模修繕工事の下請等を主に行っておりますが、消費税増税前の駆け込み需要の反動減の影響が大きく前年同期比で売上が減少いたしました。その結果、売上高は216百万円（前年同期比35.5%減）、セグメント損失（営業損失）26百万円（前年同期 セグメント利益2百万円）となりました。

(その他)

当事業におきましては、損害保険代理業務及び不動産事業等を行なっており、売上高1百万円（前年同期比99.0%減）となり、セグメント利益（営業利益）28百万円（前年同期比110.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は7,958百万円となり、前連結会計年度末に比べ524百万円減少いたしました。

これは主として、固定資産(投資その他の資産)の貸倒引当金が279百万円の減少及び仕掛品について115百万円の増加があったものの、商品及び製品が435百万円、受取手形及び売掛金が185百万円、破産更生債権等が269百万円が減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は2,723百万円となり、前連結会計年度末に比べ517百万円減少いたしました。

これは主として、短期借入金91百万円の増加があったものの、支払手形及び買掛金が395百万円、長期借入金が66百万円、未払費用が63百万円、役員退職慰労引当金が60百万円、未払法人税等が34百万円が減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は5,235百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円減少いたしました。

これは主として、四半期純利益127百万円を計上したことによる増加及び自己株式の処分27百万円があったものの、資本剰余金が144百万円及びその他有価証券評価差額金17百万円が減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、第2四半期連結会計期間における業績の推移を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、第2四半期累計期間及び通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(平成26年11月13日)公表いたしました「特別損益の計上等、平成27年3月期第2四半期業績予想と実績との差異、通期業績予想の修正及び剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,748,422	1,709,887
受取手形及び売掛金	1,514,637	1,328,829
有価証券	29,700	40,986
商品及び製品	1,639,062	1,203,567
仕掛品	217,827	333,082
原材料及び貯蔵品	234,467	261,977
未収入金	67,717	117,741
未収還付法人税等	61,253	—
繰延税金資産	10,375	10,375
その他	218,710	219,524
貸倒引当金	△18,157	△16,374
流動資産合計	5,724,018	5,209,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	270,751	273,889
その他（純額）	520,394	577,611
有形固定資産合計	791,145	851,500
無形固定資産		
のれん	592,760	563,122
その他	77,057	77,732
無形固定資産合計	669,818	640,855
投資その他の資産		
投資有価証券	847,742	821,764
敷金	266,329	248,580
出資金及び保証金	178,540	159,841
長期貸付金	87,420	77,026
破産更生債権等	319,013	49,062
デリバティブ債権	—	13,799
繰延税金資産	2,638	2,444
その他	45,971	53,781
貸倒引当金	△449,754	△169,926
投資その他の資産合計	1,297,901	1,256,375
固定資産合計	2,758,866	2,748,731
資産合計	8,482,884	7,958,328

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,698,721	1,303,456
短期借入金	41,000	132,500
1年内返済予定の長期借入金	139,284	136,470
未払金	186,514	212,337
資産除去債務	21,651	—
リース債務	14,992	13,732
未払法人税等	48,940	14,870
未払消費税等	78,507	107,692
未払費用	251,354	187,585
賞与引当金	30,335	34,047
役員退職慰労引当金	60,000	—
返品調整引当金	24,251	5,439
修繕引当金	1,930	—
製品保証引当金	10,080	10,498
店舗閉鎖損失引当金	1,093	—
事務所移転損失引当金	—	19,228
その他	57,395	77,385
流動負債合計	2,666,054	2,255,244
固定負債		
長期借入金	324,769	257,941
リース債務	30,099	22,672
デリバティブ債務	20,057	—
繰延税金負債	134,955	125,350
資産除去債務	24,906	25,142
退職給付に係る負債	32,613	30,115
その他	6,680	6,647
固定負債合計	574,081	467,868
負債合計	3,240,136	2,723,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	308,916	164,742
利益剰余金	561,298	688,496
自己株式	△27,234	△1
株主資本合計	4,842,980	4,853,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397,968	380,700
その他の包括利益累計額合計	397,968	380,700
少数株主持分	1,799	1,278
純資産合計	5,242,747	5,235,215
負債純資産合計	8,482,884	7,958,328

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）
売上高	10,064,088	9,170,767
売上原価	7,787,085	7,242,293
売上総利益	2,277,003	1,928,473
販売費及び一般管理費	2,217,996	2,023,345
営業利益又は営業損失（△）	59,006	△94,871
営業外収益		
受取利息	1,079	678
受取配当金	923	479
有価証券運用益	1,079	11,286
匿名組合投資利益	136,088	—
為替差益	47,472	26,796
受取賃貸料	15,556	14,165
補助金収入	22,349	—
貸倒引当金戻入額	9,592	2,641
廃棄有価物売却益	12,170	16,012
その他	26,090	23,879
営業外収益合計	272,402	95,939
営業外費用		
支払利息	6,073	4,214
手形売却損	1,242	973
不動産賃貸費用	13,520	12,000
租税公課	8,384	3,753
訴訟関連費用	6,292	—
その他	5,059	4,148
営業外費用合計	40,572	25,090
経常利益又は経常損失（△）	290,836	△24,022
特別利益		
固定資産売却益	22,948	15
事業譲渡益	15,000	—
過年度消費税等還付額	—	241,779
特別利益合計	37,948	241,794
特別損失		
固定資産除売却損	1,141	1,894
役員退職慰労金	2,000	—
事務所移転損失	—	33,181
事務所移転損失引当金繰入額	—	19,228
減損損失	—	8,018
弁護士報酬	—	10,500
その他	—	2,299
特別損失合計	3,141	75,121
税金等調整前四半期純利益	325,642	142,650
法人税等	63,397	15,973
少数株主損益調整前四半期純利益	262,245	126,676
少数株主利益又は少数株主損失（△）	870	△521
四半期純利益	261,375	127,198

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	262,245	126,676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	276,439	△17,267
その他の包括利益合計	276,439	△17,267
四半期包括利益	538,684	109,408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	537,814	109,930
少数株主に係る四半期包括利益	870	△521

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成26年6月9日付にて、第三者割当による自己株式の処分を行いました。これにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式が27,232千円減少しております。